

Tiana Norgren

*Abortion before Birth Control:  
The Politics of Reproduction in Postwar Japan*

Princeton University Press, 2001, xiii+242pp

戦前・戦後を通じた日本の生殖コントロールについて書かれた本といえば、太田典礼著『日本産児調節百年史』がまずあげられる。これは見方を変えれば、1976年に出版されて以後、同書に代わるだけの本がまだ出ていないためともいえる。敗戦から60年近くが経過し、歴史としての「戦後」は近年さまざまな角度から論じられているが、現在の少子化ともつながる生殖をめぐる状況がどのように変化してきたかについては、残念ながら包括的な歴史研究は緒についたばかりなのである。

日本での研究がこのように立ち後れている中で2001年にアメリカで出版された本書は、1920年代の産児調節運動の時代から「産めよ殖やせよ」の戦中期、戦後の家族計画運動期、さらには1970年代、80年代の優生保護法改定をめぐる議論や1999年のピル認可に至る経過まで、時間的にもテーマ的にも重要なポイントをきっちりと押さえた通史として書かれている。史料的にも、ときおり見かける英語の二次文献だけに頼った日本論とは異なり、多くの日本語の文献や聞き取りを駆使した、オリジナリティの高い優れた研究である。

『避妊より先に中絶：戦後日本における生殖の政治学』というタイトルが示すように、著者のノルグレンが特に関心を寄せるのは、日本では1948年という早い時期に中絶合法化という、一見非常に進歩的な政策が採用されたにもかかわらず、ピル認可の引き延ばしに象徴されるように、避妊にかんする政策はなぜ強い保守的傾向を示してきたのかという問題である。このことは日本の中にいるとそれほど矛盾として意識されないが、ピルが早くから普及する一方で、中絶合法化をめぐる長い間（アメリカでは現在でも）反対や規制が存在してきた欧米と対比した場合、日本の特殊性としてしばしば指摘されるところである。

ノルグレンはこの不可解とも見える日本の生殖政策を、「フィードバック効果」の概念を用いて説明している。戦前・戦中に存在していた政策が戦後の政策決定過程にも強い影響を及ぼし、その結果としてある政策が採用されることで、それに応じた新たな利害集団や政治的動きが生み出され、さらにその後の政治過程が方向づけられていく。具体的には、敗戦後、戦中の国民優生法の延長上に制定された優生保護法は、それをめぐって日本母性保護医協会（日母）や生長の家のようなそれぞれ異なる政治的利害を持つ集団を登場させ、さらにそのいずれとも利害を異にするウーマン・リブという新しい勢力を政治的活動の場に引き出した。他方で家族計画運動の中からは、日本家族計画普及会（現日本家族計画協会）を中心とする別な利害集団が発生し、それと日母の利害とが交錯し合う中で、IUDやピル認可の遅れという日本固有の事態がもたらされ、リブの女たちもピルへの不支持という独自の論理をもってその過程の形成に関与していくのである。

このような視点から本書は日本の戦前・戦後を通しての生殖をめぐる管理と対抗との図式を整理しつつ、巧みに一種の政治曼陀羅を描き出している。そこで取り上げられている個々の細部は、あるいは日本の研究者にとって既知のことであったとしても、それらを大きな全体図の中にどのように位置づけて理解すべきかにかんして、本書は重要な試案を提示しているといって良い。戦後から現在までの時期が中心になっているだけに、本書に登場する多数の当事者の立場からすればノルグレンの解釈や評価に対する異論も当然あるだろうが、それも含めて、おおいに議論されるに値する労作である。

(荻野美穂／大阪大学)